

### 3. 中央競技団体担当者に対する調査結果（ヒアリング結果要旨）

2020年東京オリンピックの成功に向け、国体における「女子種別の充実」を中心とするアスリートの発掘・育成・強化を促進させるために解決すべき課題の明確化や具体的な目標・計画の設定を念頭に、該当する中央競技団体（6団体）にヒアリング調査を実施した。

前項の「長崎国体におけるイベント事業の現地調査結果」をフィードバックしながら、①女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策、②女子選手の強化に関する現況と今後の施策、③平成27年・第70回大会（和歌山県）～平成28年・第71回大会（岩手県）に向けた方向性、の3点により整理した。

#### （1）水球／公益財団法人日本水泳連盟

##### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
組織体制	・女子に重点をおいて国体で成果を収めることで、各都道府県内で認めてもらうという動きがある。
指導者養成	・男子中心の、地域の指導者（高校の部活動指導者）が多く、都道府県によってばらつきがある。国体の監督には公認スポーツ指導者資格が必須となったことで、全国的な資格取得者は増えた。
競技会整備 アンケート結果 29頁図表16	・ジュニアオリンピック（12歳以下）→全日本ユース（15歳以下）→全日本ジュニア（17歳以下）→正式種目となったインカレ（22歳以下）という流れをつくり、日本選手権さらに国体という国内トップレベルの大会につながっていく仕組みができれば、女子の競技人口増加だけでなく、指導者や審判養成にも期待できる。
競技人口	・競泳で全国大会に出場できない多くの選手が、水球による出場を目指すことも国体への導入をきっかけに見込まれる。 ・他種目からの転向よりも、競泳をやっている子どもの方が取り組みやすい傾向にある。ジュニアオリンピックは男女混合であるためベースは有しているが、中学生からは女子チームを作る必要があり、人数不足のため競技ができなくなるという現状だった。中学生以降の環境づくりが肝要である。
認知度 アンケート結果 24頁	・小学校の学習指導要領に水球を「ボールゲーム」として取り入れてもらいたい。2013年からルールを簡素化し誰もが楽しめる「アクアゲーム」を普及するイベント事業を実施している。 ・若い女子選手も育っており、テレビ番組でも取り上げてもらった。これまでに無い考えであったが、国体の女子導入の可能性や2020年東京オリンピックも見据えメディア戦略も検討したい。

## ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

<p>財政負担 アンケート結果 29 頁</p>	<p>・これまでは都道府県競技団体の人材・予算等が少ないことから、中央競技団体が直接強化を行ってきた。都道府県競技団体に選手がいても国体種目がないことで女子には県の強化費が充てられないこともある。今後は、中央競技団体と都道府県競技団体の共同（予算化含め）によるレベルアップが望まれる。</p>
<p>競技会整備</p>	<p>・男子種目（試合・参加チーム数等）を優先する体質を打破し、男女ともに競技会によって強化していく体制が整いつつある。</p>
<p>キャリア支援 アンケート結果 29 頁図表 16</p>	<p>・大学まで競技生活を続けた選手の卒業後の競技継続方法に関して包括的な検討が課題となる。「キャリアデザイン」は「強化」の一環であることの認識を関係者で強く共有する。セカンドキャリアは勿論のこと、まずは、競技生活と就労の総合的設計の整備を目標とすべきである。</p> <p>・実業団では競技が続けづらい状況であるため、都道府県競技団体に所属するクラブの選手が国体に出場する形も望ましい。男子よりも女子の方がそのようなクラブの増加が期待できる。</p>
<p>達成目標</p>	<p>・男女ともアジアで No1 となり、2016 年リオオリンピックに出場することを目標としている。</p>
<p>具体的課題 アンケート結果 29 頁図表 16</p>	<p>・目標達成のために以下の具体的課題について取り組む(国体に直接関連すると考えられるものを抜粋)。</p> <p>①主要国内競技会を選手選考の場として位置づけた競技会強化を推進する→国体をその一つとして捉える。</p> <p>②競技会強化を目標にした新リーグ戦を創設し、国体改革（ジュニアの拡充＝地域クラブの育成）に則った育成・強化を行う。</p> <p>③パフォーマンス向上を支援する医・科学的サポートを充実させる。 →「ジュニアサポートプロジェクト」 日本水泳連盟医科学委員会との連携により、水球選手の長期一貫指導を目的として国内研修合宿を毎年実施している。内容は、障害予防のコンディショニングやレジスタンストレーニングの理論と実践、メンタルトレーニング等。</p> <p>④オリンピックアジア大陸予選の日本招致。</p>
<p>指導者養成</p>	<p>・公認コーチを対象とした国内研修会を毎年開催している。スポーツ医学、バイオメカニクス、運動生理学、スポーツ心理学の専門家による最新情報の提供を主旨とする。</p>
<p>情報公開</p>	<p>・国内水球競技会における情報サービス提供を目的に、JOC ジュニアオリンピック競技会、高校総体、日本選手権、国体を対象として各試合のゲーム分析を行いリアルタイムによるネット配信や紙媒体による情報提供も行う。</p>

## ③ 第 70 回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

<p>競技者数</p>	<p>・女子の水球登録者数が増加した成果がある（2013 年→2014 年、300 人程度）。これまでの水球の普及・強化は高校男子を中心とし、各都道府県で認めてもら</p>
-------------	--

	<p>おうとしていた。女子の国体導入は、新たな成果目標になるため、競泳の中から泳力のある選手の多くが水球を始めようとしてくれた動きが見える。継続的に啓発を行っていく。</p>
導入の周知	<p>・女子種目を国体に導入していくという認識と具体案について、各都道府県競技団体、特に国体開催を控える都道府県との共有を図る必要がある。</p>
企業の支援	<p>・国体を機に日本代表チームに限らず、水球種目への財政的支援をしてくれる企業（スポンサー）が少数ではあるが現れ始めているため、支援協力を仰いでいきたい。</p>
イベント事業	<p>・水球関係者だけの慣例にとらわれた競技会ではなく、国体をはじめとしてエキシビジョンマッチやアールビジョンといった大会自体のイベント事業性を高めていきたい。</p>

## (2) ボクシング／一般社団法人日本ボクシング連盟

### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
競技会整備 アンケート結果 27 頁	<p>・女子の国内試合の数は少ないため、国体への導入は大変効果がある。海外への遠征も経験していないまま、国際大会に出場してしまうケースもある。</p> <p>・新聞やNHK ラジオ等、メディアの取材が増え、視聴している人がいる一方で、試合がないという状況である。</p>
財政負担	<p>・JOC の強化選手も毎月強化費の補助を受けているが、進学している大学生にはさらに費用が必要とされる。</p>
競技人口 アンケート結果 24 頁	<p>・国体に出場できるということで、中高生のライトフライ級選手や、大学、一般の人もその前後の階級で目的を持って頑張っている。導入計画が一階級ずつとなっているので、オリンピックまでに強化が間に合うかが課題である。</p> <p>・2020 年東京オリンピックに向けた強化を見据えると、普及は高校生、中学生の順に図る必要がある。</p> <p>・女子の場合、高校生の普及に力を入れ、徐々に競技者が増えている。地域によって違いはあるが、岩手県、群馬県が近年では具体的な普及活動を行っている。</p> <p>・高校生以下の女子の場合、部活動はほぼ無いため、地元のジムや近隣高校の男子と一緒に練習するという形態が最も多くなっている。</p> <p>・国体に出たいという高校生は多い。導入予定であるフライ級（51kg）に参加するためにフェザー級（57kg）から体重を落とすという選手も見受けられるようになった。</p>
認知度	<p>・ボクシングへの興味関心は持ってもらえるが、実施までにはなかなかつながらない。「殴られることが怖い」という理由で、子どもがしたいと言っても、親が</p>

	結局だめだと言ってやめてしまうケースがある。ボクシング競技の正しい導入法を説明すると、親の理解も得られ、子どもは実戦に出たいという気持ちになってくる。
--	---

## ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成 アンケート結果 29頁図表 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年アジア大会(中国)で、女子2名が出場し銅メダルを一つ獲得した。2011年第1回世界女子ジュニア選手権大会(トルコ)では、金と銅メダルの2個を獲得するなど、他の国際大会でもメダルを獲得しており、着実に強化が成果に繋がりは始めている。</li> <li>・2012年ロンドンオリンピックで、女子ボクシングが正式種目として導入されたため、中央競技団体でも、男子と女子の強化を並行して取り組んでいる。</li> <li>・指導者養成について、中央競技団体として女性の指導者を中心に、発掘・育成して来たが、女性の場合は家事等、家庭の協力が難しく、要職に付いていただくことが難しいことが課題である。</li> <li>・国体で女子が正式種目に認められると、女子指導者も必要不可欠になるので、これからは普及・強化各委員会と連携しながら、各都道府県競技団体にもお願いし、女性指導者の発掘・育成をより一層すすめていきたい。</li> <li>・女子の指導ができる女性指導者が必要である。女性特有の課題に対応できる指導者が望ましい。中央競技団体の総会時に各都道府県競技団体の代表者に、女性指導者を育てることを優先課題として周知している。</li> <li>・男性の指導者養成はジュニアやシニアで分かれており、女子も形式的には分かれているが、現状では一緒に養成を行っている。</li> </ul>
審判員養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強化に向けた指導者養成と同時に、審判員の養成も男女問わず実施している。できるだけ女子の大会には女性の審判員を派遣しようと取り組んでいる。女性の審判員自体はここ数年で増え始めている。</li> </ul>
財政負担 アンケート結果 29頁図表 16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロ選手の場合は個人契約を結んでいることもあるが、男女問わず、民間企業などから寄付などの支援は全くない。強化にむけた自主財源の確保のためにも、民間企業に理解を求め、財政的な支援をもらうことも検討していかなければならない。</li> </ul>

## ③ 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

イベント事業	<p>和歌山国体でも、長崎国体と同様にチャレンジマッチとして前年チャンピオンに対して挑戦者をおいて行う。選手層の向上と普及を目指し、女子競技者数を増やし、レベルアップを計りながら指導者養成も並行して行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・愛媛国体では、ライト級(57Kg~60Kg)を正式種目に加え、2020年東京オリンピックに向けての強化策として選手育成強化、普及を進めたい。</li> </ul>
導入の周知	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体の導入に向け以前から女子の普及・強化を連盟として周知していたため、各都道府県との情報共有や指導者の派遣協力といった活動については行って</li> </ul>

財政負担	<p>いる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ミドル級の「しずちゃん」こと山崎 静代選手もチャンピオンとして出場するので、マスコミを通じて広くPRすることができる。</li> <li>・新しい会場設備は特段必要としていないため、経費も大幅な変更はない。これまでの各種国内大会の開催実績から、国体においても問題なく開催できる。</li> </ul>
------	---

### (3)レスリング／公益財団法人日本レスリング協会

#### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
競技会整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで国体の最終日に女子のエキシビジョンマッチを何度か行ってきた実績がある。試合終了から競技会閉会式までの間に得点集計を行う1～2時間を利用した。</li> </ul>
競技人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録競技者の増加がみられる（53 kg級、2013年248人→2014年332人）。オリンピック女子で4階級から6階級となったことも少なからず影響しているのではないか。</li> <li>・中学生は地元のクラブで、高校生は部活動で指導を受けることが多い。部活動のある（専門的な指導が受けられる）高校は限られているため、1つの学校（地域）に集中するか、他競技に転向することも見受けられる。</li> </ul>
アンケート結果 18頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体への導入により女子（児童・生徒）のレスリングに対する関心が集まることを前提に、他競技（柔道等）で国体に出られなかった選手がレスリングに挑戦するといった競技転向なども見据えておきたい。</li> </ul>
アンケート結果 21頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体に正式導入された場合、女子中学生が高校に入り、国体に参加できるようになることで、選手達は競技を継続し高レベルの大会出場を目指していけるといった目標が明確になった。</li> </ul>
審判員養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・審判委員会は女性の審判員を養成している。国体導入を機に女性の審判員育成がさらに充実され、地方大会レベル（C級）→全国大会レベル（A級）→国際審判員の輩出、という動きも出てくる。</li> </ul>

#### ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日体協公認スポーツ指導者資格の講習会を年2回実施している。また、全国から高いレベルの選手の指導者やコーチを召還し、ナショナルコーチとして、ナショナルチームの合宿等で選手たちに指導を行っている。</li> <li>・女性のナショナルコーチは1名のみであり、国体への女子種目導入において強化が進むと、男性指導者が女子を指導するといったケースも増えてくる。</li> <li>・（吉田沙保里選手や伊調馨選手といった）トップレベルの女子選手が引退して</li> </ul>
-------	--

<p>達成目標</p>	<p>いく場合、女性監督・女性コーチになるという考えもあるが、女子強化において種目の特性上、男性の指導者も必要である。</p>
<p>具体的課題 アンケート結果 29頁図表 16</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年リオオリンピックでは金メダル6個を含むメダル12個以上、2020年東京オリンピックでは金メダル10個を含むメダル13個以上を獲得する。</li> <li>・2020年東京オリンピックでの目標達成のため、「天皇杯」全日本レスリング選手権大会をはじめ、国体等の成績および試合内容等を詳細に分析しながら、ターゲットアスリートを選出する。</li> </ul>
<p>財政負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JOCアカデミーには、現在、高校3年生までの男子5名、女子5名が所属している。女子の場合は、中学校進学時に親元から離れ、専属のコーチが指導する中学校に入っている。男子に比べ、女子は重点強化の年齢層が中高生年代と早いため、国体に出場する女子選手はジュニア層が中心となる可能性もある。</li> <li>・ナショナルコーチを統括責任者とし、各強化委員長と連携しながら、強化合宿、海外遠征および国際大会毎に結果と情勢分析の報告を行い、プランの方向性を確認するとともに、都度、プランの微調整を行う。</li> </ul>
<p>財政負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・強化に向けた自主財源の確保としては、柔道等と同様に段登録による登録料収入の他には、特段、入場料収入などはない。現在、企業の寄付金および協力金が主な財源である。</li> <li>・JOCの委託事業においては、3分の2はJOCからの委託金で3分の1は自己負担となっているため、負担金はスポンサーの寄付金で賄っている。</li> </ul>

### ③ 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

<p>イベント事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後のイベント事業では、他競技でも計画されているようなエキシビジョンマッチを実施する。2試合を予定し、世界のトップレベル、または世界の選手を出場させる。また、教室形式で、実際に選手達と触れ合う機会を実現させたい。第70回大会(和歌山県)の実行委員会にも協力を仰いでいく。</li> <li>・第70回大会は、日曜日から始まるため、より多くの地域住民に参加してもらえるよう日曜日に教室形式のイベント事業を行う。</li> <li>・体育館のフロアよりもステージ上で試合を実施したほうが観客は盛り上がり、選手のプレーも変わってくる。審判もフロアのように目線が上から下になるよりも、自分の目の高さで見ることができると、公正な判定を行うことができる。今後、国体開催県に対し、ステージ設置の依頼を続けていく。</li> </ul>
<p>財政負担</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子種目が正式に導入された場合も、既に男子が実施されているところで女子種目が実施できるという認識のため、大きな財政的負担にはならないと想定している。</li> </ul>
<p>導入の周知 アンケート結果 30頁</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子種目の導入を機に、レスリング競技を全国的に充実させる号令をかける場合、都道府県競技団体独自の動きに対しても、中央競技団体として支援していく必要がある。</li> </ul>

## (4) ウエイトリフティング／一般社団法人日本ウエイトリフティング協会

### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
競技人口 アンケート結果 25頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウエイトリフティングを見てすぐに行える、という環境が極端に少ない。全国各地で行われている他競技の選手育成事業に出向き、素質ある選手をスカウトしたいが、練習する環境が限られてしまっている。</li> <li>・素質のある選手が競技から離れないようにするために、指導者の自宅に中学生を下宿させながら、練習環境を提供する事例もある。</li> </ul>
キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・選手のセカンドキャリアとしての受け皿が非常に少ない。以前も現在も教員という選択肢が最初に挙がるが、採用も減少している。</li> </ul>
財政負担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業スポーツが少しずつ力を入れはじめているが、世界で戦えるトップ選手に限定される。</li> </ul>
指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカに本部を置くストレングス&amp;コンディショニング協会 (NSCA) と互いの講習会に指導者を派遣するなどの連携をとっている。</li> </ul>
競技会整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県対抗女子大会を国体での女子種目導入を進めていくためのデモンストラレーション大会として位置づけ実施している。</li> </ul>

### ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技会整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の競技会を開催している。               <ul style="list-style-type: none"> <li>①全日本女子選手権大会 (現在第 28 回)</li> <li>②全日本ジュニア女子選手権大会 (現在第 28 回)</li> <li>③全国高等学校女子選手権大会 (現在第 16 回)</li> <li>④全国中学生女子選手権大会 (現在第 13 回)</li> <li>⑤全国都道府県対抗女子選手権大会 (現在第 4 回)</li> <li>⑥国体記念杯女子大会→レディースカップ全国女子選抜選手権大会へ (昭和 62 年から 28 回)</li> <li>⑦全日本対抗女子選手権大会 (現在第 15 回)</li> </ul> </li> </ul>
海外派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・以下の国際大会へ派遣を行っている。               <ul style="list-style-type: none"> <li>①オリンピック競技大会 (2000 年シドニーオリンピックから新種目：全大会参加)</li> <li>②世界選手権大会 (1987 年から開始：全大会参加)</li> <li>③世界ジュニア選手権大会 (1995 年から開始：全大会参加)</li> <li>④アジア競技大会 (1990 年北京から新種目：全大会参加)</li> <li>⑤アジア選手権大会 (1998 年から開始：全大会参加)</li> <li>⑥アジアジュニア選手権大会 (1995 年から開始：全大会参加)</li> <li>⑦アジアユース選手権大会 (1999 年から開始：全大会参加)</li> </ul> </li> </ul>

<p>指導者養成 アンケート結果 19 頁</p> <p>競技人口</p>	<p>⑧世界大学選手権→ユニバーシアード（1998 年から開始：全大会参加）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国コーチ研修会において、女子の指導にかかわる講座を設置している。</li> <li>・競技者の発掘・育成事業（スポーツ振興くじ助成事業）においては、研修合宿を開催している。</li> </ul> <p>以下の年代別グループにより、優秀選手を継続育成する。</p> <p>中学生・高校 1 年生合宿には、平素の指導者に参画してもらう。</p> <p>中学生                   （発掘：アンケート調査後のセレクション）</p> <p>高校 1 年生           （発掘：アンケート調査後のセレクション）</p> <p>高校生                 （発掘：競技成績）</p> <p>大学ジュニア         （発掘：競技成績）</p>
<p>具体的課題 アンケート結果 29 頁図表 16</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2014 年より、2020 年ターゲットエイジの育成事業（JOC/文部科学省）が開始された。年に 11 回（延べ日数 73 日）を（1 回合宿の選手数 18 名）で計画し、高校生・大学生（女子選手を含む）を対象に展開している。</li> <li>・2009 年より、男女別年齢別の基準記録（2 段階）を設定し、強化の指標としている。</li> <li>・女子強化の全国的な取り組みには、現在ばらつきがみられるため、指導者の意識改革、練習環境の整備、財源の確保、上部組織のバックアップ等が課題となる。</li> <li>・2020 年東京オリンピックに向けた取り組みとして、国体の成績を世界選手権大会等の国際大会の代表選手選考資料とする。</li> <li>・国体を以下の各年代の 3 大大会に位置づける。 <ul style="list-style-type: none"> <li>高校：全国高校選手権大会・国体・全国高校選抜大会</li> <li>大学：インカレ・国体・全日本大学個人選手権大会</li> <li>社会人：全日本選手権大会・国体・レディースカップ全日本女子</li> </ul> </li> <li>・正式競技に決定した年度より、全国都道府県対抗女子選手権大会は発展的に解消する。</li> </ul>

### ③ 第 70 回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

<p>競技者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オリンピックでは、国内の 4 名が 7 階級のいずれかを選んで競技を行うが、国体の場合には－53 kg と－63 kg の 2 階級を設定している（第 71 回大会）。「実行計画」で定められた各階級に全国で 40 都道府県以上の選手がいるという条件に鑑みて決定した。段階的に 6 階級まで増やすことも視野に入れている。</li> <li>・会場を増設することなく、開催 5 日間で競技が出来る最大の選手数として、今後 63 名程は増やすことができると想定している。男子の階級とのバランスを考え、女子の階級を増していくことが、必ず種目の普及へとつながる。各都道府県競技団体が真剣に取り組むような仕組みを段階的に整えていきたい。</li> </ul>
-------------	---



## (5) 自転車／公益財団法人日本自転車競技連盟

### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
競技人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女ともに中学生年代の競技者が少ないことが課題である。小学生が出場できるイベントや高校生の部活動は比較的存在する。中学生になり環境がないため、他の競技に転向するケースが多い。</li> <li>・競輪選手にも、競技力向上に専念する選手と、自身の賞金獲得を目指したレース参加（強化）に専念する選手に二分されるように感じる。前者の選手からすると競輪レースに影響が出ない範囲であれば、国体に積極的に出場したい選手が多いのではないかと。</li> </ul>
競技会整備 アンケート結果 25 頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体へのスクラッチ種目の導入は、ロードレースの集団走行のようなスキルと連動するためである。ビギナーはロードレースから始める者がそれなりにいるため、競技開始から将来的には国体出場を目指すような強化までに繋がるきっかけになるのではないかと。</li> <li>・競輪選手（プロ）を目指している者は短距離で頑張りたい意向がある。相乗効果が出るだろうと期待している。</li> <li>・女子選手の大会もある程度実施されているが、競技登録者が少ない地域では開催されていない。何らかのきっかけで大会に出場する機会があっても、競技登録まで及ばないケースが多い。</li> <li>・学連（大学生）のレースの前座で、同じコースのトライアルや小学生がオープンエントリーでレースを行うようなイベントが盛んに行われつつある（関西を中心に）。</li> </ul>
キャリア支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学卒業まで競技を続け、高校教員で指導をしている者もいる。そのような教員（指導者）は積極的に地元で女子が出場できるイベントを開催している。</li> </ul>

### ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口 アンケート結果 25 頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20 歳代の女子選手は、ロードレースでは全日本選手権もあり、大会慣れしてきている。全日本で優勝する選手の多くはクラブチーム所属であり、近年は大学女子選手もレベルも上がっている。</li> <li>・他競技の経験から基礎体力や体幹が強化されている選手の方が、自転車操作において競技力が上がる傾向がみられる。他競技からの転向も大きな視点の一つとなる。</li> </ul>
指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他競技と比較すると日体協公認スポーツ指導者資格の保有者は少ないため、まずは増やしていく段階である。国体の監督への対応としても登録者を増やしている。次年度は上級コーチの講習会を設け、ナショナルレベルのコーチを養成する体制にしたい。</li> </ul>

達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2016年リオオリンピックにおいては複数個のメダルを獲得、2020年東京オリンピックにおいては複数個の金メダルとトラック、ロード競技の全種目でのメダル獲得を目標とする。</li> </ul>
具体的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国体に正式種目として導入された場合、各県で強化費が配分され、女子種目強化において様々な取り組みが実施でき、それらを通じて競技人口の増加を図っていく。</li> <li>・2020年東京オリンピックに向けて、組織的、計画的にわが国の競技力向上の現状と問題点を把握、分析し、連盟全体での理念、指針の共有化を図る。また、継続的にその見直しを行う。</li> <li>・既存の選手育成システムを若年層および女子に焦点を当て、2020年東京オリンピックに向けた組織の確立を図り、継続的にその改善を行う。</li> <li>・幅広い年齢層の実施者を特徴とする都道府県競技団体と、全国競技団体であり年齢層が限定的な競技者を有する実業団・学連・高体連・プロ協会双方の特性や指針・方策を生かし、有効な協力関係を築く。同時に、選手育成のプログラムを上記団体がいつでもどこでも実施できるよう、総合的な普及策を行う。</li> <li>・新強化計画として、以下の4つの事業に取り組む（国体出場選手にも関連） <ul style="list-style-type: none"> <li>①ジュニア世代から一貫した強化プログラムおよび指導者養成、指導者認定制度の構築</li> <li>②日本人の資質に適した力の利用効率を重視した強化プログラムの導入</li> <li>③現在成長が著しく、将来的にメダル候補の算出が期待できる女子短距離選手の重点強化</li> <li>④より多くの才能を発掘するための発掘事業の整備</li> </ul> </li> </ul>

### ③ 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて

参加条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2名の国体での県出場枠を両方も競輪選手とすると、既に複数名の強い競輪選手を有する県は、強化策よりも即戦力として選手を出してしまいかねない。国体全体の方針であるプロ選手の出場や女子選手自体の選手数も勘案して、1名枠は競輪選手とすることを検討している。</li> </ul>
イベント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競技日程が長く確保されているため、女子種目の導入も問題はない。</li> <li>・各都道府県において競輪場がある場合は、国体開催時にそのまま使用することができるし、無い地方でも各県の施設の準備はできている。昨今、競輪場経営が不振であるため、一巡目国体時から競輪場を長く保有してきた県（地域）が、競輪場の閉鎖を迫られているケースがある。和歌山県は国体開催に向け、競輪場を残しているが、その後の不振によって左右される。よって、国体開催後の競輪場の弾力的な運用も検討課題である。</li> </ul>

## (6)ラグビーフットボール／公益財団法人日本ラグビーフットボール協会

### ① 女子選手の普及・育成に関する現況と今後の施策について

キーワード or アンケート結果	回答要旨
競技人口 アンケート結果 25頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録競技者の増加が見られる（2014年の6月1110人→11月末1533人）一方で、地域によって（県の）登録者が1人や0人の場合もあり、チームを有する都道府県に移動してしまうことが懸念されている。都道府県競技団体にチームづくりの要請を行っている。</li> </ul>
指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女子選手の場合、男子チームに入って練習を行っているのが実情である。女子が競技に参加できる練習環境や大会等が必要である。</li> <li>・女子の指導者はほとんどいないため、養成が急務である。</li> <li>・2013年より文部科学省委託事業にて女性指導者を対象とした指導者（スタートコーチ）養成講習会を開催している。</li> <li>・中央競技団体のチーム登録システムでは、チーム登録に際し中央競技団体が定める指導者資格を有する者の登録を義務付けている。</li> </ul>
競技会整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・U15(中学生以下)は、2010年より全国中学生大会女子7人制エキシビジョンマッチ、2011年より地域交流試合を開催している。</li> <li>・U18(高校生以下)は、2009年よりU18花園女子セブンズ、2011年よりKOBELCOカップ全国高等学校7人制ラグビーフットボール大会、2013年より全国高等学校女子選抜7人制ラグビーフットボール大会、地域合同合宿を開催している。</li> <li>・シニア層は、1987年より女子交流会、2012年より女子三地域対抗試合、2014年より太陽ウィメンズセブンシリーズを開催している。</li> </ul>

### ② 女子選手の強化に関する現況と今後の施策について

競技人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本代表選手やオリンピックを目標とする選手の多くは、バレーボールやバスケットボールなど他競技から転向してきた選手である。</li> <li>・大学生は特に他競技から転向する選手が多い。</li> <li>・中学生・高校生・シニアを対象としたアカデミー事業を実施している（スポーツ振興くじ助成事業）</li> </ul>
具体的課題 アンケート結果 29頁図表16	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メダルポテンシャルアスリート育成システム構築事業を実施している。</li> <li>・既存の競技大会、指導者養成事業は継続実施の予定である。</li> <li>・各都道府県における選手強化については、国体での成績が大きく影響される。ラグビーフットボール競技における女子7人制ラグビーフットボールが、開催地並びに全国47都道府県において強化対象となると判断して頂くために以下の要素があると考える。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①強化を行えば大会への参加が可能となる</li> <li>②強化を行えば大会参加得点が得られる</li> </ul> </li> </ul>

指導者養成	<p>③他競技から競技転向がしやすい（兼務も可能）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の指導者養成事業を継続するとともに、15人制とは異なる競技特性を持つ7人制ラグビーフットボールの専門知識を持つ指導者の育成が急務となる。協会のコーチ部門を通じ、専門講習の実施、指導者の派遣を含めて検討を行っていく。</li> </ul>
-------	--

**③ 第70回大会(和歌山県)以降に向けた取り組みについて**

競技人口 アンケート結果 26頁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長崎国体では、九州選抜という形式を採用したが、第70回大会（和歌山県）では、ラグビーフットボールが盛んに行われてきた3地域（関東協会、関西協会、九州協会）からの選抜に規模を拡大し実施することで、県レベルよりも人が集められると想定している。出場選手が3地域になることで、地域全体として国体参加意欲を高めてもらう。</li> <li>・登録競技者には中学生がカウントされているが、実際、国体導入後は高校生以上を参加対象とする。女子ラグビーフットボールの場合、オリンピック競技に導入されてから注目度が高まったが、現状は高校生の登録数が最も多く、高校であれば全国的な拠点もできる。</li> </ul>
指導者養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導者を7人制の専門的な指導者として区分するのは現状困難である。日本代表チームでは、15人制、7人制それぞれ監督は分かれているが、多くの指導者は15人制の指導を専門としている。一方、海外では7人制チームが増加し、女子のプロチームをつくっている国もあるため、国体導入を機に7人制の専門的指導者養成を検討していく。</li> </ul>